



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東

コード番号 9130 URL http://www.kyoeitanker.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中嶋 靖 TEL 03-4477-7171

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利	益	親会社株主に、四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2, 867	△21.6	477	3. 4	404	81.5	278	124. 2
2019年3月期第1四半期	3, 658	19. 0	461	66. 4	222	402. 4	124	_

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △58百万円 (−%) 2019年3月期第1四半期 895百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	72. 78	_
2019年3月期第1四半期	32. 47	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	56, 572	11, 519	20. 4
2019年3月期	56, 710	11, 730	20. 7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 11,519百万円 2019年3月期 11,730百万円

#### 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円銭			
2019年3月期	_	_	_	40. 00	40. 00			
2020年3月期	_							
2020年3月期(予想)		_	_	40.00	40.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5, 800	△19.0	900	△2.5	650	38. 6	450	△7.9	117. 68
通期	12, 050	△10.1	1, 700	1. 7	1, 100	31. 2	750	△34.0	196. 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無②①以外の会計方針の変更: 無③会計上の見積りの変更: 無④修正再表示: 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	3,825,000株	2019年3月期	3,825,000株
2020年3月期1Q	1, 101株	2019年3月期	1, 101株
2020年3月期1Q	3, 823, 899株	2019年3月期1Q	3, 823, 900株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	当四	9半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四半	半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)	四半期連結貸借対照表	3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	5
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や個人消費が底堅く推移した一方、中国向けの輸出は弱含むなど、足踏み感がみられました。海外では、個人消費を牽引役として米国の景気拡大が継続する一方、中国経済は、内需の回復が遅れるなか、米国への輸出の低迷もあり、減速傾向となりました。その他、米中貿易摩擦への懸念や中東の地政学的リスクなど、先行き不透明感も残る状況です。

海運市況は、大型原油船(VLCC)につきましては、極東の各国製油所の定期修理や、米国と中東の原油価格差が縮まり米国積み航路の優位性がなくなったため、当該地域向け配船が減ったことからトンマイルが減り、期首からWS30台で推移し市況は低迷しましたが、6月にホルムズ海峡付近でタンカーが襲撃され当該水域のリスクが増大したことから市況はWS50台まで上昇しました。

石油製品船(LR2やMR)は、大西洋水域でガスオイルなどの輸送需要が増し活況となった時期もありましたが、 未だ船腹需給は緩んでおり、全体的に市況は低迷いたしました。

大型LPG船(VLGC)は、米国のLPG価格が中東と比較して安くなったことから、米国出しのトレードが活発化したことによりトンマイルが増加し、船腹需給を引き締め、市況は大幅に上昇しました。

ばら積船につきましては、ダム決壊事故によるブラジル・ヴァーレの鉱山の操業停止などにより鉄鉱石の出荷が減り、期首からケープ型市況は低迷し、それがバルカー市況全体に悪影響を及ぼしましたが、その後緩やかな回復基調で推移し、ヴァーレが操業を停止していた鉱山を再稼動するとケープ型市況の上昇が加速し、パナマックス型市況も回復して参りました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期には新造VLCC "元栄"を取得した一方、高齢のVLCC "KAI-EI"及びばら積船2隻を売却するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。なお、今年7月には新造VLCC "TENRYU"を取得いたしました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は航海用船を行っていたVLCC "KAI-EI"を昨年11月に売却したことにより運賃収入が無くなった事に加え、前期にばら積船2隻を売却したことにより貸船料が減少したこと等により28億6千7百万円(前年同四半期比7億9千万円減)となりました。営業利益は海運業収益の減少はありましたが運航船の減少により海運業費用の減少の方が大きかったため4億7千7百万円(前年同四半期比1千5百万円増)、経常利益は4億4百万円(前年同四半期比1億8千1百万円増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益、特別損失はありませんでしたが法人税等が減少したことにより2億7千8百万円(前年同四半期比1億5千4百万円増)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円減少し565億7千2百万円となりました。流動資産は、期初と比較して円高となり為替予約の評価が悪化したことでその他流動資産(デリバティブ流動資産)が減少したこと等により1億2千6百万円減少し22億9千2百万円となりました。固定資産は、建中船舶の造船所への支払い等により建設仮勘定の増加はありましたが、減価償却による船舶の減少等により1千2百万円減少し542億7千9百万円となりました。

負債の部は、特別修繕引当金の増加等により前連結会計年度末に比べ7千2百万円増加し450億5千2百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益の減少等により前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円減少し115億1千9百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月13日の「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 436, 617	1, 728, 846
海運業未収金	854	3, 854
立替金	31, 114	30, 832
貯蔵品	200, 540	195, 730
繰延及び前払費用	18, 507	23, 286
未収還付法人税等	90, 819	_
その他流動資産	640, 638	310, 156
流動資産合計	2, 419, 091	2, 292, 707
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	47, 231, 944	46, 199, 075
建物(純額)	12, 563	12, 284
建設仮勘定	6, 222, 108	7, 283, 573
その他有形固定資産(純額)	13, 355	12, 918
有形固定資産合計	53, 479, 971	53, 507, 850
無形固定資産	7, 065	5, 280
投資その他の資産		
投資有価証券	625, 116	662, 250
その他長期資産	180, 305	104, 644
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	804, 692	766, 165
固定資産合計	54, 291, 729	54, 279, 296
資産合計	56, 710, 821	56, 572, 004

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	223, 501	196, 354
短期借入金	8, 882, 628	8, 681, 145
未払費用	87, 932	87, 591
未払法人税等	_	42, 749
賞与引当金	50, 816	12, 502
役員賞与引当金	11,689	-
その他流動負債	546, 645	595, 080
流動負債合計	9, 803, 212	9, 615, 422
固定負債		
長期借入金	32, 271, 965	32, 368, 723
特別修繕引当金	906, 963	1, 078, 445
退職給付に係る負債	187, 008	197, 243
繰延税金負債	756, 367	607, 713
その他固定負債	1, 054, 459	1, 185, 104
固定負債合計	35, 176, 764	35, 437, 230
負債合計	44, 979, 977	45, 052, 652
純資産の部		, ,
株主資本		
資本金	2, 850, 000	2,850,000
資本剰余金	518, 694	518, 694
利益剰余金	8, 571, 030	8, 696, 363
自己株式	△2, 994	$\triangle 2,994$
株主資本合計	11, 936, 730	12, 062, 064
その他の包括利益累計額		, , , , , , , ,
その他有価証券評価差額金	179, 385	205, 149
繰延ヘッジ損益	△385, 272	△747, 862
その他の包括利益累計額合計	△205, 886	△542, 712
純資産合計	11, 730, 843	11, 519, 351
負債純資産合計	56, 710, 821	56, 572, 004
只识心只/王日日	00, 110, 021	50, 572, 004

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(十四:111)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
海運業収益	3, 658, 386	2, 867, 939
海運業費用	3, 004, 473	2, 185, 549
海運業利益	653, 913	682, 389
一般管理費	191, 998	204, 559
営業利益	461, 915	477, 830
営業外収益		
受取利息及び配当金	12, 307	18, 226
為替差益	11,007	_
デリバティブ評価益	9, 648	7, 100
受取補償金	-	57, 044
その他営業外収益	2,029	3, 888
営業外収益合計	34, 992	86, 259
営業外費用		
支払利息	223, 130	152, 648
為替差損	-	5, 365
その他営業外費用	50, 933	1, 584
営業外費用合計	274, 063	159, 599
経常利益	222, 843	404, 491
特別利益		
固定資産売却益	103, 598	
特別利益合計	103, 598	_
税金等調整前四半期純利益	326, 442	404, 491
法人税等	202, 292	126, 201
四半期純利益	124, 149	278, 289
親会社株主に帰属する四半期純利益	124, 149	278, 289

# (四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	124, 149	278, 289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88, 084	25, 763
繰延ヘッジ損益	683, 514	△362, 589
その他の包括利益合計	771, 598	△336, 826
四半期包括利益	895, 748	△58, 536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	895, 748	△58 <b>,</b> 536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。